

平成 28 年 12 月 19 日
気 象 庁

お知らせ

「うるう秒」挿入による緊急地震速報の誤報防止対策について

平成 29 年 1 月 1 日 09 時 00 分の直前に「うるう秒」が挿入されますが、これによる緊急地震速報の誤報等の影響を防ぐため、東海沖から熊野灘にかけて設置している海底地震計（別紙参照）の緊急地震速報への利用を一時（約 15 分間）停止いたします。この間は、同海域で発生した地震の緊急地震速報の発表が最大 12 秒程度遅れる場合があります。なお、津波警報および地震情報の発表への影響はありません。

本件に関する問い合わせ

「うるう秒」対応について：気象庁地震火山部管理課

Tel 03-3212-8341（内 4504、4506）

緊急地震速報処理について：気象庁地震火山部地震津波監視課

Tel 03-3212-8341（内 4542、4544）

今回の観測点の利用停止時の緊急地震速報への影響について

- 利用停止期間及び利用停止観測点

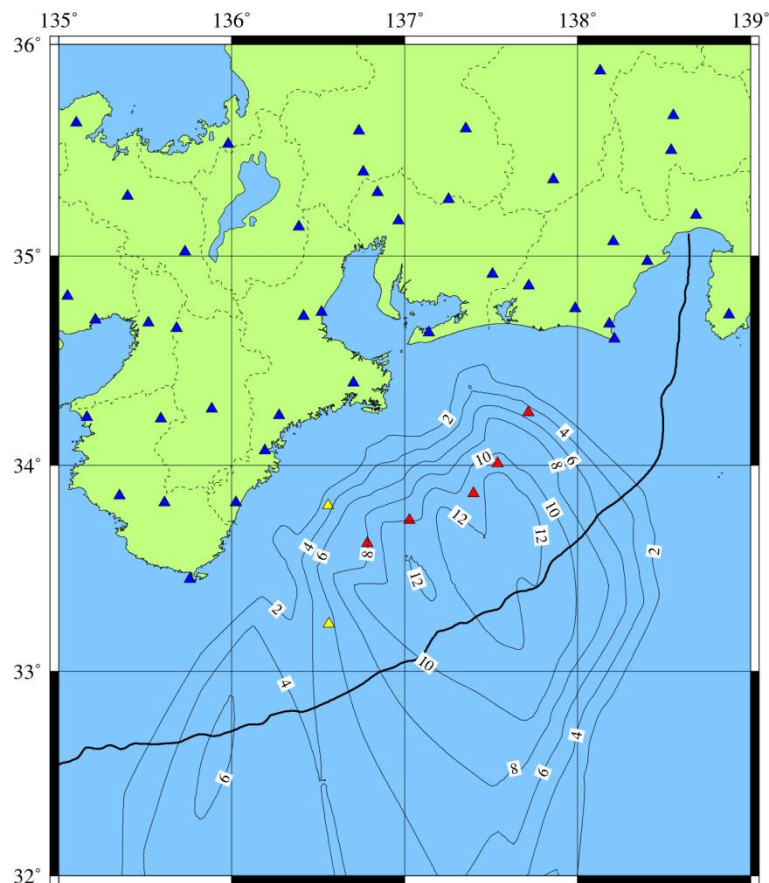
緊急地震速報に利用している観測点のうち、東海沖から熊野灘にかけて設置している以下の7観測点で、挿入された「うるう秒」の間のデータが破棄されるため、地震波形データに不連続が生じ緊急地震速報の作成処理で地震波の振幅や到達時間を誤認するおそれがあることから、これら7観測点のデータ利用を平成29年1月1日08時50分から09時05分頃までの約15分間停止します。

 - ・ 東南海ケーブル式海底地震計（5点）
 - ・ DONET※（2点）

※：国立研究開発法人防災科学技術研究所が紀伊半島沖熊野灘で運用している「地震・津波観測監視システム」。気象庁では同研究所の協力を得て、このうちの2観測点を緊急地震速報に活用。
- 利用停止による影響

利用停止期間中に、上記の海底地震計の周辺で地震が発生した場合、緊急地震速報の発表が通常時に比べて最大で12秒程度遅れる場合があります(下図参照)。

なお、津波警報及び地震情報に用いる震源やマグニチュードの算出では、職員がデータを精査しており、発表時間や内容に影響はありません。



気象庁が緊急地震速報に利用している観測点

- ▲：東南海ケーブル式海底地震計（5点）
- ▲：DONET（2点）
- ▲：多機能型地震計※（全国約275点）

※「多機能型地震計については、「うるう秒」の間のデータを破棄せず連続的に処理するため、「うるう秒」の影響はなく通常どおり利用します。

図中の等値線は、7観測点のデータ利用を停止した期間に、仮に地震がその場所で発生した際、通常より緊急地震速報の発表がどのくらい遅れるかを、秒数で示したものの。